

看板にいつわりありー「子どもの未来とまちの活力を育む予算」 日本共産党の予算修正案に一言の質疑なく否決する自民・公明・民主

第六日目（3月9日）、日本共産党足立区議団を代表し、渡辺修次議員が行った討論の全文は以下の通りです。なお、自民、公明、民主は区長提案の予算案にすべて賛成。日本共産党の予算修正案に反対しました。



討論する渡辺修次議員

会計予算 議案は否決、第8号議案（老人保健医療特別会計予算）、修正案（日本共産党提案）は可決の立場から討論を行います。

本委員会では、8年間の締めくくりということで、「財政再建をした鈴木区長」とほめ称える与党の発言がありました。区の財政を危機的状況にしたのは、60周年記念等を名目に大型施設などを多くつくった古性区長で、92年からの4年間で911億万円もの起債（借金）を発行したところにあります。鈴木区長は助役として責任があるの口をつぐみ、すべて吉田区長の責任に押し付けています。吉田区長は大型開発を抑え、新たな起債は100億程度にし、返済金（公債費）を絶対上回らないという財政再建のルールを引きましたが、鈴木区長はそのルールを走ってきただけではないでしょうか。

一般会計は「子どもの未来とまちの活力を育む予算」と名づけましたが、質疑でも明らかになりましたように「看板にいつわりありー」ではありませんか。本予算案には自民・公明政権の悪政の下で、大増税と負担増で苦しんでいる区民の暮らしを支えようという自治体の責務を財政力があるのに、まったく投げ捨てていることです。

第1に、子育てで言えば、メニューは増えましたが、中身がお粗末であります。子育て支援バスポート事業では、子育て世帯に期待を持たせながら、大型店進出野放しで苦しんでいる商店に5%の割引を押し付け、何の痛みも感じていません。認証保育所・保育室への利用者支援事業では、認可保育園に通園させている子育て世帯の保育料値上げ分を賄うという子育て世帯同士の支えあいという冷たさです。これも医療費の助成については入院費のみに限定し、通院費は都の制度を活用するにとどめ、23区最低レベルとなっています。

第2に、まちの活力を育む問題では、地域の活力の担い手である業者支援が少ないことです。ものづくり企業への支援、商店街支援が不十分で、修正案で示しているように、企業努力で配達サービスをしている商店の店舗紹介マッ

プの配布や買い物に困難な高齢者や障害者世帯から、ファックスで注文を受け、配達してもらおう仕組みを作るなど商店主の知恵と力を土台にした制度をつくること求められています。チャレンジショップ事業予算がゼロに見られるように「創業するなら足立区で」のスローガンもむなしく響きます。

第3に、教育行政では、管理と競争教育をいっそう進め、義務教育であるのに小学校では448万円から187万円、中学校では824万円から286万円の予算に差をつけ、また小中一貫校をつくるなど憲法で保障されている教育の機会均等や法の下に平等を無視しています。学校によって子どもの未来を奪うような乱暴な「改革」を進めながら、学力向上に確かな力となる少人数学級や専任司書の配置などは見向きもしません。区の「教育改革」は、80年代後半のイギリスで進められたサッチャー「改革」と同じで、国際的な失敗モデルと同じ手法です。行政が教育に介入する誤りを反省し、真摯に子どもや保護者、教員などの声に耳を傾け、学校の条件整備に力を注ぐべきです。

すりかえときめつけで事実を否定する公明党

なお、先ほど公明党委員から吉田区長が「皿沼」「中央本町」「伊興園」の特養ホーム3ヶ所同時建設に着手したことを、開設箇所数にすり替えて答弁させ、「ウソ」だと決めつける発言がありました。また、わが党は財源の裏づけを示した予算修正案を提出しましたが、それには一言の質疑もなかったことは大変残念です。自ら国政で野党時代に予算に反対しながら、盛んに実績宣伝していたことを棚に上げ、「予算に反対しているのに実績を語るな」という発言は、まさに、天に唾するものといわざるを得ません。

第6号議案は、国保料が均等割で1800円値上げ提案され、所得の低い世帯の支払能力を超える重い負担を強いっており、社会保障に値する制度に改善するため、国庫補助を49・8%に戻すことが急務です。

第7号議案は、重い負担となっている介護保険料を修正案どおり値上げ前に戻すことを求めて討論とします。



全員集合した足立区議団11名

日本共産党
足立区議団ニュース

2007.3.20 NO.8

日本共産党足立区議団
中央本町1-17-1 足立区役所内
e-mail:acmp@blue.ocn.ne.jp
区議団ホームページ
http://www.adachi-jcp.jp/